資料編

損益推移

	【単体】	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	前期比
	業務粗利益	266	314	303	285	▲18
	資金利益	269	276	266	256	▲ 10
	役務取引等利益	18	15	17	20	+2
	役務取引等利益(除く信託報酬)	13	12	14	15	+1
	信託報酬	4	3	3	4	+1
	その他業務利益	▲22	22	19	8	▲ 11
	国債等債券損益	▲ 24	19	17	6	▲ 11
	経費(除く臨時処理分)	180	180	185	188	+2
	ア業務純益	110	113	101	91	▲ 10
	一般貸倒引当金繰入	▲0	_	▲ 2	▲ 15	▲ 13
業	務純益	86	133	120	112	▲ 7
	臨時損益	▲ 41	▲0	▲24	▲29	▲ 4
	株式等関係損益	▲20	2	▲3	▲ 6	▲ 2
	不良債権処理額(臨時費用分)	23	5	18	25	+7
経	常利益	44	133	95	83	▲ 11
	特別損益	1	5	▲0	▲0	+0
	不良債権処理額(特別損益分)	_	5	0	_	▲0
当	期純利益	28	85	50	51	+0
	上层隶田	0.0	4	1.5	10	Α.Γ.
	与信費用	22	1 040/	1.00%	1 00%	▲ 5
	開示債権比率	2. 50%	1. 91%	1. 68%	1. 63%	
	自己資本比率	11. 35%	12. 39%	12. 73%	12. 25%	▲ 0.48%

末残・平残・利回り、業種別貸出金残高

末残・平残・利回り

億P	06)
	70 /

	(161.1.1.7.1.6)					
		21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	
	末残	11, 264	11, 484	11, 493	11, 971	
貸出金	平残	10, 759	11, 131	11, 092	11, 217	
	利回り	2. 59	2. 53	2. 51	2. 44	
	末残	2, 295	3, 535	4, 466	5, 399	
有価証券	平残	2, 675	3, 136	4, 167	5, 096	
	利回り	1. 30	1. 12	0.88	0. 61	
	末残	13, 256	14, 638	15, 928	17, 148	
預金	平残	12, 838	14, 001	15, 123	16, 704	
	利回り	0. 30	0. 27	0. 29	0. 26	

※貸出金、預金末算・平残は、信託勘定を含んでいます ※貸出金、預金利回りは、国内部門の数値となっております

業種別貸出金残高

//辛m \

术性別及田並为问	<u>(億円)</u>
	21/3期
製造業	431
農業	8
林業	_
漁業	5
鉱業	22
建設業	566
電気・ガス・熱供給・水道業	28
情報通信業	95
運輸業	209
卸売業	715
小売業	571
金融·保険業	234
不動産業	1, 717
各種サービス業	1, 568
地方公共団体	1, 021
その他	4, 065
合計	11, 264

(注):信託勘定を合算しております。

(億円)
\ \text{\restriction} \ \text{\restriction} \ \text{\restriction} \

			(1,0,1,3)
	22/3期	23/3期	24/3期
製造業	394	412	405
農業、林業	7	5	5
漁業	5	5	5
鉱業、採石業、砂利採取業	23	18	39
建設業	559	544	497
電気・ガス・熱供給・水道業	42	40	40
情報通信業	99	94	100
運輸業、郵便業	180	157	164
卸売業、小売業	1, 269	1, 215	1, 164
金融業、保険業	146	192	189
不動産業、物品賃貸業	2, 029	2, 062	2, 274
各種サービス業	1, 452	1, 339	1, 371
地方公共団体	1, 164	1, 110	1, 238
その他	4, 109	4, 294	4, 473
合計	11, 484	11, 493	11, 971
(A) E==#==================================			

(注):信託勘定を含んでおります。

(注):日本標準産業分類改定(平成19年11月)に伴い、 平成22年3月末から業種の表示を一部変更しております。



債務者区分の推移状況 (23/3期→24/3期)

23年3月末債務者区分残高					
	正常先	9, 717			
要注	その他要注意先	1, 706			
意先	要管理先	26			
	破綻懸念先	67			
破	綻先・実質破綻先	107			
新規取引先等 —					
	合計	11, 626			

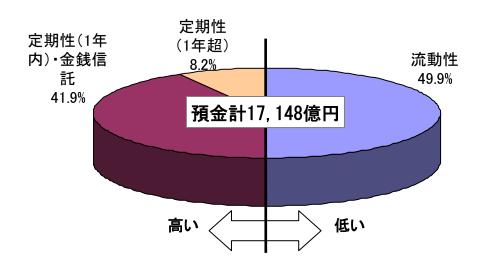
24年3月末債務者区分残高(12, 102億円)							
正常先	要注 その他 要注意先	意先 要管理先	破綻懸念 先	破綻先• 実質破綻 先			
9, 254	301	1	2	5			
146	1, 353	4	31	28			
0	8	7	0	2			
0	1	1	30	20			
0	2	2	1	57			
816	18	0	0	0			
10, 217	1, 685	17	67	115			

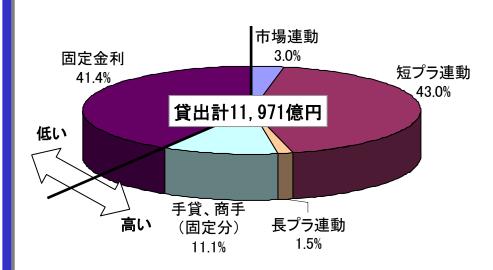
(注)信託勘定を含んでおります

(億円)

金利感応度

預 金 貸出金







沖縄県の経済指標

	単位	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	24/3期 (全国)	資料出所
人口	(人)	1, 381, 729	1, 389, 630	1, 396, 898	1, 406, 260	12, 765万人	沖縄県、総務省
世帯数	(世帯)	519, 702	528, 689	537, 981	533, 982	5, 354万世帯	"(全国は23年3月の数値)
県内総生産(名目)	(億円)	36, 974	37, 211	37, 278	37, 429	470兆円	沖縄県、内閣府 23/3、24/3は実績見込み
新車登録台数	(台)	38, 322	39, 067	39, 266	38, 170	3, 064, 336	(社)日本自動車販売協会連合会
公共工事請負金額	(百万円)	268, 173	260, 741	244, 120	210, 803	11, 224, 855	保証事業会社協会
新設住宅着工戸数	(戸)	13, 148	11, 232	10, 914	11, 737	841, 246	国土交通省
観光入域客数	(人)	5, 934, 300	5, 690, 000	5, 705, 300	5, 528, 000	6, 384, 084	沖縄県、日本政府観光局(JNTO)
鉱工業生産指数(原指数)	(平成17年=100)	100. 8	98. 6	94. 8	92. 9	93. 2	沖縄県、経済産業省
有効求人倍率	(倍)	0. 35	0. 28	0. 31	0. 31	0. 68	沖縄労働局、厚生労働省
地価(住宅地)	(%、前年比)	-0. 5	-1.4	-1.2	-1.2	-3. 2	国土交通省
地価(商業地)	(%、前年比)	-0. 5	-2. 9	-2.3	-2. 0	-4. 0	ıı

※24/3期(全国)の観光入域客数の数値は、訪日外客数(総数)を記載